

熊本県学校教育情報化推進計画検証報告書

【令和6年度（2024年度）対象】

令和7年（2025年）8月
熊本県教育委員会

1) 計画策定の趣旨

- 全ての児童生徒がその状況に応じて効果的に教育を受けることができる環境の整備を図るため、学校教育の情報化の推進に関する必要事項を定めた『学校教育の情報化の推進に関する法律』が令和元年6月に公布・施行。
- 同年12月には『GIGAスクール構想』が発表され、今後の国の施策の方向性やロードマップを示した『学校教育情報化推進計画』が策定。
- 県では、これらの国の動向を踏まえ、令和3年3月に『熊本県教育情報化推進基本方針』を策定。令和7年3月、同基本方針を改訂し、令和6年度以降の方向性や施策等を取りまとめた『熊本県学校教育情報化推進計画』を策定。

第九条 都道府県は、学校教育情報化推進計画を基本として、その都道府県の区域における学校教育の情報化の推進に関する施策についての計画（以下この条において「都道府県学校教育情報化推進計画」という。）を定めるよう努めなければならない。

2 市町村（特別区を含む。以下この条において同じ。）は、学校教育情報化推進計画（都道府県学校教育情報化推進計画が定められているときは、学校教育情報化推進計画及び都道府県学校教育情報化推進計画）を基本として、その市町村の区域における学校教育の情報化の推進に関する施策についての計画（次項において「市町村学校教育情報化推進計画」という。）を定めるよう努めなければならない。

3 都道府県又は市町村は、都道府県学校教育情報化推進計画又は市町村学校教育情報化推進計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表するよう努めるものとする。

2) 計画の期間・対象

【期間】 令和6年度（2024年度）～令和9年度（2027年度）の4年間

【対象】 ・ 県立学校（県立中学校・県立高等学校・県立特別支援学校）の学校設置者の責務として実施する県立学校の教育の情報化の推進に関する方針・取組み等
・ 市町村立学校（熊本市を除く）の教育の情報化の推進に向けた支援等の取組み等

ICTを活用し、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の造り手となることができるような「**資質・能力**」を身に付けた児童生徒の育成



ICTの活用による「**主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善**」の実現

教職員の
負担軽減



ICTの活用による
「**学校の業務改革（BPR）**」の実現



「**個別最適な学び**」と「**協働的な学び**」
の一体的充実

教育DX
の推進



データ連携による新たな学習指導
・学校経営の高度化（**校務DX**）



- 1人1台端末の日常的な活用の中で「児童生徒主体のICT活用」が普及
- 「学習データの活用」が普及
- 「不登校・障がい等により特別な支援が必要な児童生徒に対するきめ細やかな支援や県立高校の魅力化等へのICTの活用」が普及



- 汎用クラウドツール等の活用、校務支援システム等の充実・クラウド化、校務系・学習系ネットワークの統合、教職員用端末の一台化、データ連携基盤（ダッシュボード）等が普及

【3】「熊本県学校教育情報化推進計画」の基本的な方針や目標

3

①基本的な方針

【全般的事項】

●「学校情報化認定制度」の優良校認定に向けた各学校の主体的・継続的な取り組みによる学校情報化の底上げ・レベルアップ

【児童生徒の情報活用能力】

●情報活用能力の育成、健康面への配慮、いじめ・自殺・不登校等の対応充実、障がいのある児童生徒の教育環境整備、相当の期間学校を欠席する児童生徒に対する教育機会確保、日本語指導が必要な児童生徒の教育充実、県立高校の魅力化等の推進

【教職員のICT活用指導力】

●ICT活用レベルの格差解消や更なる底上げ・レベルアップ等による教職員の資質向上、ICT教育推進に向けた人材の確保等

【ICTの環境整備】

●学校におけるICT活用のための環境整備（1人1台端末、大型提示装置、校内通信ネットワーク等）、教育データの利活用、教育DXの推進、デジタル教材等の普及の推進、個人情報の保護、情報セキュリティ対策等

【ICT推進体制の整備と働き方改革】

●学習の継続的な支援等のための体制の整備、情報化による校務の効率化（校務支援システムのクラウド化等）

②基本目標（成果指標）

1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合

- ・小学校: 69.8%
- ・中学校: 66.7% (R5) ➡ **100%(R9)**
- ・県立高校: 74.6%

児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面で1人1台端末を使用(ほぼ毎日+週3回以上)させている学校の割合

- ・小学校: 49.8%
- ・中学校: 41.4% (R5) ➡ **80%(R9)**
- ・県立高校: 48.3%

ICTを活用した校務の効率化(事務の軽減)の優良事例を十分に取っている学校の割合

- ・小学校: 46.8%
- ・中学校: 43.1% (R5) ➡ **100%(R9)**
- ・県立高校: 100.0%

※上記以外に、「①基本的な方針」の項目ごとに個別目標(活動指標)も設定

③目標達成に向けた取組み

- 各学校の優良校の認定の更新(再取得)
- 市町村による「学校情報化先進地域」の認定取得等を支援

- 教職員向け研修、県指導主事による訪問指導、公開授業や事例集等を通じた普及・指導等、情報モラル教育の充実
- 1人1台端末等を活用した児童生徒の心身の状況把握のためのツールの導入等
- 遠隔授業や国内外との交流等県立高校における特色ある学びの推進

- 企業・大学等と連携し、ICTを効果的に活用した授業づくりのための、より実践的・効果的な研修の充実
- 「ICT支援員」など専門的人材の確保
- 遠隔授業等による高校の教科「情報」の指導力・体制の充実

- 1人1台端末について、県立高校は生徒(保護者)負担による更新、その他の学校(義務教育段階)は基金等の活用による更新を推進
- デジタル採点・分析ソフト等の活用による教育データの利活用、教育DXの推進

- 県指導主事による訪問研修、指導・助言や公開授業等の実施、「熊本県GIGAスクール構想推進連絡協議会」等による県・市町村教育委員会の施策連携等
- 汎用クラウドツール等の活用、校務支援システムのクラウド化、校務・学習系ネットワークの統合等

【4】基本目標の令和6年度（2024年度）実績等

4

- 基本目標（成果指標）や「目標達成に向けた取組み」について、令和6年度の実績等を取りまとめ。
- ➡基本目標について、令和5年度（R5）から令和6年度（R6）にかけて、概ね上昇・横ばいで推移した。

①1人1台端末を授業で「ほぼ毎日」活用している学校の割合

現状値(R5)	実績値(R6)
・小学校:69.8%	・小学校:71.9% ↑
・中学校:66.7%	・中学校:65.8% ↓
・県立高校:74.6%	・県立高校:84.7% ↑

※小中学校…文部科学省「全国学力・学習状況調査」
※県立高校…県教育委員会調査(高校教育課)

【小中学校】

- 小学校は2.1%増加。中学校は0.9%減少したが、休校や統合等による学校数の減少が要因であり、実質的には横ばい。
- なお、端末を活用していない（「月1回未満」と回答した）学校はなく、小中学校ともに1人1台端末が活用されている。

【県立高校】

- 学校訪問や「ICT活用実践事例集」の配布等で端末活用を促し、7.1%増加。

【回答の選択肢】

- ・ほぼ毎日
- ・週3回以上
- ・週1回以上
- ・月1回以上
- ・月1回未満

②児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面で1人1台端末を使用（「ほぼ毎日」＋「週3回以上」）させている学校の割合

現状値(R5)	実績値(R6)
・小学校:49.8%	・小学校:51.9% ↑
・中学校:41.4%	・中学校:39.2% ↓
・県立高校:48.3%	・県立高校:52.5% ↑

※小中学校…文部科学省「全国学力・学習状況調査」
※県立高校…県教育委員会調査(高校教育課)

【小中学校】

- 小学校は2.1%増加。中学校は、休校等により「ほぼ毎日」＋「週3回以上」の学校数の減少により微減。
- なお、小学校・中学校ともに、「ほぼ毎日」の学校は増加。

【県立高校】

- 教員が課題やプリント等をクラウドを利用して生徒へ配付するなど、教育活動の中で端末を利用する機会が増加し、4.2%増加

【回答の選択肢】

- ・ほぼ毎日
- ・週3回以上
- ・週1回以上
- ・月1回以上
- ・月1回未満

③ICTを活用した校務の効率化（事務の軽減）の優良事例を「十分に取り入れている」学校の割合

現状値(R5)	実績値(R6)
・小学校:46.8%	・小学校:45.1% ↓
・中学校:43.1%	・中学校:41.7% ↓
・県立高校:100%	・県立高校:100%

※小中学校…文部科学省「全国学力・学習状況調査」
※県立高校…Google Classroomなどの活用等によりR5時点で100%

【小中学校】

- 小学校は、R5に「十分に取り入れている」とした学校が、R6に「一部取り入れている」に変化した結果、1.7%の微減。

- 中学校は、休校等により「十分に取り入れている」とした学校が減少するとともに、「十分に取り入れている」から「一部取り入れている」に変化した学校が多く、1.4%の微減。

【回答の選択肢】

- ・十分に取り入れている
- ・一部取り入れている
- ・全く取り入れていない

1) 全般的事項

個別目標(活動指標)	現状値(R5)	実績値(R6)	目標値(R9)	増減状況等
学校情報化優良校の認定を取得した学校における認定の更新(再取得)率 (県教育委員会調査)	認定取得率 ・市町村立学校:100% ・県立学校:100%	認定取得率 ・100% ・100%	認定取得率 ・100% ・100%	※優良校認定の更新手続中を含む。

2) 児童生徒の情報活用能力

個別目標(活動指標)	現状値(R5)	実績値(R6)	目標値(R9)	増減状況等
「学校情報化認定制度」の項目(学校全体の指導計画に位置付け、基本的な操作スキルを習得させるための指導が行われている)に係るレベル(0、1、2又は3)の 全県立特別支援学校の平均値 (熊本県教育委員会調査)	・2.0	・2.1 ↑	・2.4	●1人1台端末の活用や入出力支援装置の配備等、学習の定着のためのICT活用が推進され、0.1上昇。 ※県立特別支援学校20校が優良認定校を取得済。
レベル0: 基本的な操作スキルを習得させるための指導内容や頻度が教員個々に任されている レベル1: 基本的な操作スキルを習得させるための指導が計画的に行われている レベル2: 学校全体の指導計画に位置付け、基本的な操作スキルを習得させるための指導が行われている レベル3: 学校全体の指導計画に位置付け、基本的な操作スキルを習得させるための指導の効果について				

個別目標(活動指標)	現状値(R5)	実績値(R6)	目標値(R9)	増減状況等
ICTを活用した探究的な学びに取り組み、ホームページ等で情報発信している 県立高校の割合 (熊本県教育委員会調査)	・未調査 →100%	・92.0%	・100%	●教育課程研究協議会(総則部会、総合的な探究の時間部会)で学校ホームページ等での情報発信を促し、9割以上の県立高校で実施。

2) 児童生徒の情報活用能力

個別目標(活動指標)	現状値(R5)	実績値(R6)	目標値(R9)	増減状況等
授業で、PC・タブレットなどのICT機器を使用(ほぼ毎日+週3回以上)している児童生徒の割合(小・中学校)(文部科学省「全国学力・学習状況調査」)	・小学校:62.4% ・中学校:54.6%	・54.8% ↓ ・58.4% ↑	・90.0% ・90.0%	●小学生が7.6%減少し、全回答数も316人(8,896→8,580人)減少。 ●小中学校ともに、ICT機器を使用している児童生徒(月1回以上)は約96%。

3) 教職員のICT活用指導力

個別目標(活動指標)	現状値(R5)	実績値(R6)	目標値(R9)	増減状況等
ICT支援員を4校に1人以上配置している自治体数(県教育委員会調査)	・県及び30市町村	・県及び31市町村 ↑	・県及び44市町村	●増加した1団体は、学校数減により配置率が増加したもの。 ●令和6年度に支援員を配置した市町村は40団体。

4) ICTの環境整備

個別目標(活動指標)	現状値(R4)	実績値(R5)	目標値(R9)	増減状況等
教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数(文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」)	・市町村立学校:0.8人/台 ・県立学校:0.7人/台	・1.06台/人 ・1.26台/人	・0.8人/台 ・0.7人/台	●1人1台端末の整備は達成済。
※引用元のデータが令和5年度から「児童生徒1人当たりの学習用PC台数」へ変更				

5) ICT推進体制の整備と働き方改革

個別目標(活動指標)	現状値(R5)	実績値(R6)	目標値(R9)	増減状況等
次世代型校務支援システム(※)を導入又は導入を予定(具体的な導入時期を設定)している教育委員会の割合(文部科学省「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト(学校・教育委員会の自己点検)」)	・市町村:0% ・県:R9までに導入	・11.4% ↑	・100% ・R9までに導入	●本指標の「具体的な導入時期を設定」した市町村は4団体。 ●約7割の市町村教育委員会が「検討中」の状況。
※次世代型校務支援システム…ネットワーク統合と汎用のクラウドツールの活用を前提とした、パブリッククラウド上で運用できるシステム				

1) 全般的事項

(教育政策課)

計画

「学校情報化認定制度」の活用について、県及び市町村が連携し、県指導主事による指導・助言や研修等に取り組み、各学校の優良校の認定の更新や、市町村による「学校情報化先進地域」の認定取得等を支援する。

令和6年度（2024年度）の取組み

- ・優良校認定の更新手続等について、各学校への通知発出やオンライン説明会の開催等により、各学校の認定取得を支援した。



令和7年度（2025年度）の予定

- ・各学校への通知や更新手続の説明動画のオンデマンド配信など、各学校の認定取得を支援する。

2) 児童生徒の情報活用能力：①情報活用能力の育成

(教育政策課、高校教育課、義務教育課)

計画

授業におけるICT活用について、児童生徒が、1人1台端末の活用を「当たり前の文房具」として日常化する中で、自ら主体的に選択し活用して学びを深めることもできる授業の普及に向けて、教職員向け研修、研究・協議会、県指導主事による訪問指導、先進的な学校における公開授業、実践事例集等を通じた、普及・指導等を実施する。

令和6年度（2024年度）の取組み

- ・「くまもとGIGAスクールプロジェクト」のモデル校での公開授業、各学校への訪問指導や教職員向けの端末活用研修等を実施した。
- ・県教育課程研究協議会での「授業におけるICT活用」の議題化や学校訪問での指導助言、「ICT活用実践事例集」の配布により端末活用を促進した。
- ・「熊本の学び」プロジェクト校の小学校において、公開授業及び授業研究会を実施し、児童用端末を活用した授業研究会を実施した。



令和7年度（2025年度）の予定

- ・各プロジェクトの学校での公開授業や授業研究会を開催するとともに、各学校への訪問指導や教職員向け研修、「ICT活用実践事例集」を活用した端末活用促進を継続する。



2) 児童生徒の情報活用能力：①情報活用能力の育成

(教育政策課、特別支援教育課)

計画

プログラミング教育の充実に向けて、熊本高等専門学校や企業等とも連携し、プログラミングに係る教職員向け研修やデジタル教材の活用等を推進する。

令和6年度（2024年度）の取組み

- ・熊本高等専門学校と連携し、小・中・高校教員向けのプログラミング研修やデジタル教材の活用研修、情報担当教員向けのICT活用研修を実施した。
- ・ICT活用研修では、社会参加につながるICT活用についての講話や、プログラミング教育に関する実践事例を紹介し、学校での取組みを共有した。



令和7年度（2025年度）の予定

- ・同校と連携し、教職員向けのプログラミングやデジタル教材に関する研修、ICT活用研修を実施し、各学校でのデジタル教材活用等を推進する。
- ・企業の研修プログラムを利用し、研修対象者のレベルに応じたデジタル教材活用研修を開講する。

(教育政策課)

計画

児童生徒のICT活用スキルの向上に向けて、「くまもと ICTコンテスト」の開催、タイピング練習ソフトの活用等を推進する。

令和6年度（2024年度）の取組み

- ・「くまもとICTコンテスト」について、児童生徒対象「プレゼン部門」と教職員対象「ICT活用指導部門」で合計28件の応募があり、受賞結果を県教育委員会ホームページに掲載し、情報発信した。
- ・また、県教育委員会が共催（Dx-NEXT熊本主催）する「Dx-NEXT 夢コンテスト」も同時開催。



令和7年度（2025年度）の予定

- ・「くまもとICTコンテスト」と「Dx-NEXT夢コンテスト」を開催し、児童生徒のICT活用スキル向上につなげる。

※作品募集は9～11月を予定。

2) 児童生徒の情報活用能力：①情報活用能力の育成

(教育政策課、高校教育課)

計画

情報モラル教育の充実に向けて、「情報安全出前講座」、教職員向け研修、啓発資料の配布等を着実に実施するとともに、デジタル教材の活用等を推進する。

令和6年度（2024年度）の取組み

- ・スマートフォンや1人1台端末、SNS等の安全利用に関して、児童生徒や保護者、教職員等への講話を行う「情報安全出前講座」等を実施した。
- ・高校の「情報Ⅰ」の授業で情報モラル教育や著作権の理解等について取り扱った。

令和7年度（2025年度）の予定

- ・学校やPTA等の要望に応じて「情報安全出前講座」を実施するとともに、授業で情報モラル教育や著作権の理解等について取り扱う。

(高校教育課、義務教育課)

計画

中山間地地域等を含めた児童生徒への多様な学びの機会の確保等に向けて、ICTを活用して学校外の人材・施設等とのやり取り等を行う授業の好事例等を情報収集し、教職員向け研修、県指導主事による訪問指導等を通じて、普及、指導等を実施するとともに、中学校における「遠隔教育特例校制度」の活用等を推進する。

令和6年度（2024年度）の取組み

- ・「熊本版COREハイスクール・ネットワーク事業」において、第一高校を主たる配信拠点とし、小国高校・牛深高校・球磨中央高校を結び、遠隔授業や探究活動、オンラインでの公開授業を実施した。



令和7年度（2025年度）の予定

- ・「熊本版COREハイスクール・ネットワーク事業」において、第一高校や県教育センターを主たる配信拠点とし、小国高校・牛深高校・球磨中央高校を結び、遠隔授業や探究活動、オンラインでの公開授業を実施する。
- ・「新たな学び」P・D・I外校事業（令和7年度新規）において、五木村立五木東小学校と五木中学校をP・D・I外校に指定し、ICTを活用した遠隔授業等の研究に取り組む。

2) 児童生徒の情報活用能力：②健康面への配慮 (教育政策課、高校教育課、学校安全・安心推進課、体育保健課)

計画

日常的なICT活用による心身の健康面への影響等について、適切に情報収集等を行いながら、必要に応じて、児童生徒等への周知等を実施する。

心身への影響が生じないよう、日常観察や学校検診等を通して、学校医とも連携の上、児童生徒の状況を確認するよう努める。

令和6年度（2024年度）の取組み

- ・高校の「情報Ⅰ」の授業のなかで、日常的なICT活用による心身の健康面への影響等について取り扱った。
- ・各学校の健康教育担当者向けの研修会を開催し、各学校での取組みを呼び掛けた。



令和7年度（2025年度）の予定

- ・日常的なICT活用による心身の健康面への影響等について、児童生徒への授業や健康教育担当者への研修を実施する。

2) 児童生徒の情報活用能力：③いじめ・自殺・不登校等の対応 (教育政策課、学校安全・安心推進課)

計画

いじめ・自殺・不登校等の未然防止、早期発見、早期対応に向けて、1人1台端末等を活用した児童生徒の心身の状況把握のためのツールの導入及び教育相談等の支援を推進するとともに、好事例等を情報収集し、教職員向け研修、研究・協議会や実践事例集等を通じて、普及・指導等を実施する。

また、不登校児童生徒の学びの場の確保や学びたいと思った時に学べる環境の整備に向けて取組みを推進する。

令和6年度（2024年度）の取組み

- ・児童生徒の心や体調の変化を把握し、早期発見・早期支援につなげる「心の健康観察」について、ストレスチェック等の結果を視覚的に分かりやすく表示するツール（ダッシュボード）を構築し、モデル校で試験導入した。



令和7年度（2025年度）の予定

- ・ダッシュボードを活用した「心の健康観察」のモデル校を拡大し、全校での導入に向けたツールの改善等を行う。

2) 児童生徒の情報活用能力：④障がいのある児童生徒の教育環境の整備 (教育政策課、特別支援教育課)

計画

児童生徒の障がいの状況や特性に応じたICT活用に向けて、好事例等を情報収集し、教職員向け研修、研究・協議会や実践事例集等を通じて、普及・指導等を実施する。

熊本高等専門学校と連携し、特別支援学校におけるICT機器の活用を推進する。

令和6年度（2024年度）の取組み

- ・県立特別支援学校20校の事例を集めて「ICT活用実践事例集」を作成し、各校で好事例を共有した。
- ・熊本高等専門学校と連携し、小・中・高校教員向けのプログラミング研修やデジタル教材の活用研修を実施した。
- ・肢体不自由や病弱の児童生徒が在籍する特別支援学校において、熊本高等専門学校が開発したスイッチ（Bluetoothインターフェース）を使用した実践教育活動を実施した。



令和7年度（2025年度）の予定

- ・「ICT活用実践事例集」による特別支援学校での好事例を共有する。
- ・熊本高等専門学校と連携し、特別支援学校向けのプログラミング研修や各校のニーズに応じた支援機器等の活用、障がいの状況に応じたアプリ開発等を行う。

2) 児童生徒の情報活用能力：⑤相当の期間学校を欠席する児童生徒に対する教育の機会の確保 (学校安全・安心推進課)

計画

不登校等により相当の期間学校を欠席する児童生徒の学びの機会の確保に向けて、1人1台端末等のICTを活用した教育支援、連絡・状況把握等について、好事例等を情報収集し、教職員向け研修、研究・協議会や事例集等を通じて、普及・指導等を実施する。

令和6年度（2024年度）の取組み

- ・「長期欠席児童生徒等に関する調査」を実施し、学校から報告のあった不登校児童生徒のうち、「自宅におけるICT等を活用した学習活動」を行った児童生徒は小学生24人・中学生95人であった。
- ※うち、「出席扱い」となった児童生徒は小学校10人・中学校45人。

令和7年度（2025年度）の予定

- ・同調査による不登校児童生徒の実態把握に努めるとともに、メタバースを活用した「オンライン教育支援センター」を試行する。

2) 児童生徒の情報活用能力：⑥日本語指導が必要な児童生徒の教育の充実

(義務教育課)

計画

日本語指導が必要な児童生徒の学びの充実に向けて、オンラインによる日本語指導を推進するほか、多国籍等の保護者との連絡、就学、進学相談等に対応するため、多言語翻訳機器・アプリ等の活用を推進する。

令和6年度（2024年度）の取組み

- ・日本語指導が必要な生徒及び保護者等を対象に、オンラインでの個別進路相談会を開催した。
- ・対象の児童生徒が在籍する学校において、翻訳アプリ等を活用した授業を実施した。

令和7年度（2025年度）の予定

- ・令和6年度の取組みに加え、「日本語指導モデル地域」を指定し、域内の小中学校におけるICTを活用した日本語指導等を充実させる。

2) 児童生徒の情報活用能力：⑦県立高校における魅力化等の推進

(高校教育課)

計画

新時代に対応した生徒や保護者に選ばれる「魅力ある学校づくり」に向けて、地元自治体や企業、大学等、多様なパートナーとの連携を図りながら、ICTを活用した遠隔授業、AIを活用した授業、国内外との交流や地域課題への対応等のほか、高機能なICT機器等を活用した情報・数学等の教育や文理横断的な探究的な学びなど、各学校において特色ある学びを推進する。

令和6年度（2024年度）の取組み

- ・文部科学省「高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金（高等学校DX加速化推進事業）」について、県立高校6校が採択を受け、高機能なICT機器の導入や地元企業・大学等との連携を進めた。
- ・また、採択校において、特色ある教育活動を展開するための校内委員会の設置や教育課程の改訂など、事業の実施体制づくりを進めた。



令和7年度（2025年度）の予定

- ・同補助事業の採択校の拡大を図るとともに、採択校でのICT機器を効果的に活用した実践事例について、他の高校にも普及する。

2) 児童生徒の情報活用能力：⑦県立高校における魅力化等の推進

(高校教育課)

計画

球磨川流域の県立高校について、ICT企業等と連携して、各種研修や各学校の特色ある取組みへの支援等を実施する。

通信制高校において、1人1台端末の活用促進に向けて、教職員向け研修や県指導主事による訪問指導等を実施する。

令和6年度(2024年度)の取組み

- ・「創造的教育方法実践プログラム」指定校の人吉高校において、コーディネーターや地域人材がアドバイザーとして参加する「総合的な探究の時間」での地域課題解決、端末を活用した県立大学「球磨川流域圏バーチャルキャンパス」受講、加算カリキュラム導入、VRを活用したフィールドワーク、AIによる「感想文自動評価システム」活用に取り組んだ。
- ・湧心館高校において、通信制教員への端末活用に関する訪問指導を実施した。



令和7年度(2025年度)の予定

- ・人吉高校において、コーディネーターの活用や加算カリキュラム導入、VRやAIの活用等を継続する。
- ・湧心館高校において、端末活用に関する訪問指導や助言、同校教員を対象とした研修を実施する。

3) 教職員のICT活用指導力：①学校の教職員の資質の向上

(教育政策課、高校教育課、特別支援教育課、義務教育課)

計画

教職員のICT活用レベルの格差を解消し、全ての教職員が、効果的かつ最適にICTを活用できるよう、更なる底上げ・レベルアップを図る。

令和6年度(2024年度)の取組み

- ・「くまもとGIGAスクールプロジェクト」モデル校での公開授業、学校訪問による指導助言、学校種ごとの「ICT活用実践事例集」を活用し、指導力向上を図った。
- ・特別支援教育総合研究所での研修報告資料(動画)の共有や、本県で新たに作成した「校内研修で活用できる資料」を使用するなどICTを効果的に活用した研修方法の紹介等により、校内研修の充実を図った。



令和7年度(2025年度)の予定

- ・同プロジェクト外での公開授業や学校への訪問指導、「ICT活用実践事例集」等の活用による校内研修の充実や好事例の共有を進める。
- ・県内の各地域の指導主事を対象に、デジタル学習基盤をもとにした授業づくりや指導助言について、大学教授の講話や演習等を行う研修を実施する。

(教育政策課)

3) 教職員のICT活用指導力：②人材の確保等

計画

ICTに係る業務の専門性を踏まえて、必要に応じて事業者への委託等の手法も取り入れながら、人材の確保等を推進する。

令和6年度（2024年度）の取組み

- ・教職員のICT機器使用等を支援する「ICT支援員」を全県立学校を対象に配置（4校に1人）し、授業や学校行事等でのサポート、教員研修、ICT機器不具合への対応など、約2万件の支援を行った。
- ・「熊本県GIGAスクール運営支援センター」を設置し、各校のICT機器の保守や故障時の対応等について、専門的な知見を有する事業者によるサポートを実施した。



令和7年度（2025年度）の予定

- ・「教育DX支援員」を全県立学校を対象に配置し、従来の支援に加え、ICTを活用した教材や実践事例等の紹介、授業の改善に資する提案等を実施する。
- ・市町村立学校のICT支援員について、県内市町村の配置状況等を「熊本県GIGAスクール協議会」を通じて周知し、市町村での導入を後押しする。
- ・「熊本県GIGAスクールサポートセンター」を設置し、学校現場でのICT機器の保守等の支援を進める。

(教育政策課、学校人事課、高校教育課)

計画

県立高校において、教科「情報」を指導できる教員の確保に努めるとともに、指導力向上及び指導体制の充実に向けて、教員向け研修やICTを活用した遠隔授業等を実施する。

令和6年度（2024年度）の取組み

- ・熊本高等専門学校と連携し、教員向けのプログラミングに関する研修を実施した。
- ・「情報」を指導できる新規教員を3名配置した。
- ・県教育センターの研修において、タブレット活用授業実践研修やプログラミング教育研修を実施した。
- ・学校訪問による指導助言や「ICT活用実践事例集」による端末の活用促進、「熊本版COREハイスクール・ネットワーク事業」での公開授業実施による遠隔授業の普及に取り組んだ。



令和7年度（2025年度）の予定

- ・同校と連携し、高校「情報」の授業実施に合わせた研修を実施するとともに、企業の研修プログラムを活用し、タブレットなどデジタル教材活用研修を開講する。
- ・「情報」を指導できる新規教員を2名配置した。また、次年度に向けた選考考査で2名採用予定。
- ・県教育センターの選択研修として、タブレット活用やプログラミング教育等の研修を実施する。
- ・学校訪問での指導助言や事例集活用、「熊本版COREハイスクール・ネットワーク事業」での公開授業により遠隔授業の普及を図る。

4) ICTの環境整備：①学校におけるICT活用のための環境整備

(教育政策課、学校人事課、高校教育課、特別支援教育課、義務教育課)

計画

【県立高校】 令和8年度以降、原則として生徒・保護者負担により整備することとして、国の財政支援状況、県の財政状況、家庭の経済状況及び学校徴収金の見直しや学校の事務負担軽減等も踏まえながら、具体的整備方法・時期、経済的に困窮している世帯の生徒等への支援策等を整理して、適切な時期に公表し、生徒・保護者に適切に周知した上で、円滑な更新を推進する。

【県立特別支援学校高等部】 引き続き、毎年度、新1年生分について、特別支援教育就学奨励費を活用した生徒・保護者負担により整備する。

【県立特別支援学校小学部・中学部、県立中学校】 令和7年度以降、国の財政支援状況等も踏まえながら、県において更新を推進する。

令和6年度（2024年度）の取組み

【県立高校】

- ・県立高校の生徒用端末や教師用端末等をリースにより整備し、学校の授業や学習活動で使用するとともに、生徒・保護者負担による端末整備について、学校への通知など準備を進めた。
- ・学校徴収金の見直しについて、県立学校長会議等において、学校徴収金の会計スリム化を推進するよう周知した。

【県立特別支援学校高等部】

- ・新1年生分の端末について、特別支援教育奨学奨励費を活用し、生徒・保護者負担により端末を整備するとともに、県が購入した端末を生徒へ貸与し、学習に活用した。

【県立特別支援学校小学部・中学部、県立中学校】

- ・国補助金をもとに造成した「熊本県公立学校情報機器整備基金」等を活用し、児童生徒用端末をリース等により整備するとともに、特別支援学校の入出力支援装置を整備した。



令和7年度（2025年度）の予定

【県立高校】

- ・県立高校の端末について、生徒・保護者負担による端末の整備状況等を踏まえながら、リース契約を継続する。
- ・生徒・保護者負担による端末整備について、市町村教育委員会を通じた中学生への情報提供など、令和8年度入学生への周知を進める。
- ・県立学校長会議等において継続的に学校徴収金の見直しを行うよう周知し、学校徴収金の会計スリム化による保護者の経済的負担軽減を図る。

【県立特別支援学校高等部】

- ・特別支援奨励費や県購入の端末を活用し、生徒・保護者負担による端末整備を進める。

【県立特別支援学校小学部・中学部、県立中学校】

- ・基金を活用し、新たに県立中学校・特別支援学校の児童生徒用端末をリースにより調達する。

4) ICTの環境整備：①学校におけるICT活用のための環境整備

(教育政策課)

計画

【市町村立学校】県・市町村で構成する「熊本県GIGAスクール構想推進連絡協議会」を活用して、計画的かつ適切な端末の更新等に向けた情報共有、協議等を実施する。

また、令和5年度に県が文部科学省の補助により造成した基金を財源として、市町村立学校の端末更新への補助を実施するとともに、市町村による共同調達を支援する。

各市町村で端末のOSやソフトウェアが異なる中で、1人1台端末の更なる効果的な活用を県全体へ普及させ、児童生徒の情報活用能力の更なる向上、教職員の負担軽減及びICT活用指導力の更なる向上を促進する観点から、共通のアカウントの全市町村での導入・活用を推進する。

令和6年度（2024年度）の取組み

- ・「熊本県GIGAスクール構想推進連絡協議会」において、端末の共同調達に向けた協議や仕様書作成等を実施し、2自治体が共同調達を完了した。
- ・端末調達に活用する国補助金（熊本県公立学校情報機器整備基金）の要件となる計画策定について、市町村の計画策定業務を支援した。
- ・当該基金を活用し、延べ9自治体の端末や入出力支援装置の整備を支援した。
- ・市町村立学校教職員用のアカウントを作成・配布するとともに、汎用クラウドツールを活用した授業や校務改善のための研修・訪問支援を行った。



令和7年度（2025年度）の予定

- ・共同調達する事業者を公募型プロポーザルで選定し、市町村の共同調達を支援する。
- ・「熊本県GIGAスクール構想推進連絡協議会」を開催し、令和8年度の共同調達に向けた仕様書を作成する。
- ・基金を活用し、延べ34自治体の端末や入出力支援装置の整備を支援する。
- ・市町村立学校教職員用のアカウント配布や汎用クラウドツールを活用した授業改善や校務改善のための支援を行うとともに、「GIGAスクール構想」に対応した研修（アカウント研修）を実施する。

計画

県立学校について、通信環境がない世帯の生徒に対するモバイルルーター（SIMカード）の貸出し等を推進する。

令和6年度（2024年度）の取組み

- ・県立学校の通信環境がない世帯の生徒にモバイルルーター（SIMカード）を貸し出した。

令和7年度（2025年度）の予定

- ・生徒の家庭での通信環境を把握しながら、モバイルルーター（SIMカード）貸出しを継続する。

4) ICTの環境整備：①学校におけるICT活用のための環境整備

(教育政策課)

計画

【校内通信ネットワーク】1人1台端末やデジタル教材等の活用促進、全国学力・学習状況調査のCBT化等に十分な通信速度の下で対応できるよう、県立学校について、学校現場の状況を踏まえ、適切なアセスメント等を実施しながら、必要に応じた増強・拡充等を推進するとともに、市町村立学校について、適切なアセスメントの実施、必要な通信環境の確保等がなされるよう、適切な指導・助言等を実施する。

令和6年度（2024年度）の取組み

- ・県立学校での端末活用が進み、令和3年度に整備した「学習系ネットワーク」の通信容量不足（国の推奨帯域未滿）解消のため、回線の改善（広帯域化）を検討した。
- ・国「公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金」について、市町村への補助金に関する情報提供や市町村の交付申請の取りまとめなど、ネットワークアセスメントに関する指導や助言等を実施した。

令和7年度（2025年度）の予定

- ・令和7～8年度の既存回線の契約更新に併せ、広帯域に対応したネットワーク機器へ更新するとともに、回線については推奨帯域を満たす回線へ見直し、通信環境を改善する。
- ・国補助金に関する市町村への情報提供や市町村の交付申請取りまとめ等により、市町村立学校の通信ネットワーク速度の改善を支援する。

4) ICTの環境整備：②教育データの利活用、教育DXの推進

(教育政策課)

計画

県立中・高校において、デジタル採点・分析ソフト等の活用により、個人情報保護等に十分配慮しながら、生徒の学習データの活用を推進するとともに、学習データの活用に係る教職員向け研修等を推進する。

また、市町村立学校での学習データの活用促進に向けて、県立学校での活用事例を含む好事例等を情報収集し、教職員向け研修、研究・協議会や実践事例集等を通じて、普及・指導等を推進する。

令和6年度（2024年度）の取組み

- ・全ての県立中及び県立高校に「デジタル採点・分析ソフト」を導入した。

令和7年度（2025年度）の予定

- ・「デジタル採点・分析ソフト」を採点に活用している学校は増えているが、採点結果の返却や分析に活用できていない学校に対して、先進校等の事例を情報共有し、「デジタル採点・分析ソフト」等の活用を進める。

4) ICTの環境整備：③デジタル教材等の普及の推進

(特別支援教育課、義務教育課)

計画

デジタル教科書について、令和6年度からの小・中学校への本格的・段階的な導入に向けて、文部科学省の動向等も踏まえながら、小・中学校において、環境面・指導面での必要な措置を講じ、円滑かつ効果的な活用を推進する。

令和6年度（2024年度）の取組み

- ・特別支援学校3校において、一部の教科（算数・数学、英語）でデジタル教科書を使用し、活用状況や課題について情報収集した。
- ・国の「学習者用デジタル教科書実証事業」を活用し、小中学校に「英語」と「算数・数学」のデジタル教材を提供した。
- ・国の「学習者用デジタル教科書の効果・影響等に関する実証研究事業」として、県内1自治体をモデル自治体に指定し、デジタル教科書の効果的な活用について研究した。



令和7年度（2025年度）の予定

- ・令和6年度にデジタル教科書を活用した3校において、当該デジタル教科書の使用を継続し、本格導入に向けて、特別支援学校での効果的な活用方法や課題等を整理する。
- ・国の実証事業として、小中学校へのデジタル教材提供やモデル自治体（6自治体）でのデジタル教科書の効果的な活用研究を継続するとともに、同事業を活用した教職員対象の研修会を開催する。
- ・国実証事業のモデル校に中学校1校を指定し、理科のデジタル教科書を活用した授業改善等に取り組む。

(高校教育課、義務教育課、社会教育課)

計画

デジタル教材について、学校現場のニーズや費用対効果等を十分見極めながら、必要に応じて、県立学校における適切な導入・活用を推進するとともに、市町村立学校への好事例の情報提供等の支援を推進する。

電子書籍（電子図書館）について、児童生徒の学習コンテンツの充実等を図り、1人1台端末等を活用した探究活動等を支援するため、希望する学校へのID付与や広報活動等を行い、利用を推進する。

令和6年度（2024年度）の取組み

- ・「ICT活用実践事例集」の県立学校への事例共有や、無償の学習コンテンツを紹介する文部科学省ポータルサイト「きみの好き！応援サイト たのしくまなび隊」を市町村立学校へ周知した。
- ・電子図書館の事業説明や利用ガイドの配付、学校へのID交付を実施した（電子図書館の閲覧冊数：72,755冊・14,257タイトル）。

令和7年度（2025年度）の予定

- ・「ICT活用実践事例集」やポータルサイト等を学校へ共有・周知し、デジタル教材活用等を推進する。
- ・県立学校と協力し、電子図書館の学校現場での活用事例や意見等を集約し、電子図書館の運営に反映する。

4) ICTの環境整備：④個人情報保護、情報セキュリティ対策

(教育政策課)

計画

情報セキュリティインシデントの未然防止及び児童生徒・教職員等の安全・安心なICT活用等に向けて、機会を捉えたセキュリティポリシー等の周知徹底、必要に応じた実施状況の点検等を実施する。

1人1台端末の更なる活用や教育データの利活用の促進、校務DXや技術革新等に対応して、セキュリティポリシー等の適切な見直し等を実施する。

令和6年度（2024年度）の取組み

- ・情報セキュリティ対策の緊急点検や定期点検を実施するとともに、全県立学校にセキュリティポリシー遵守徹底を通知した。
- ・文部科学省の「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」改定を踏まえ、県教育委員会の情報セキュリティ対策基準を改定し、次世代校務DXの考え方や教育情報セキュリティ対策の充実などを盛り込んだ。

令和7年度（2025年度）の予定

- ・情報セキュリティインシデントの未然防止やセキュリティポリシー遵守徹底を通知するとともに、全県立学校対象の定期点検等を実施する。
- ・文部科学省の「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」改定（令和7年3月）を踏まえ、情報資産の管理方法等の見直しや次世代校務DX環境に必要なセキュリティ対策等を盛り込んだ基準に改定する。

※県教育委員会では、知事部局とは別に、教育委員会事務局や県立学校における情報セキュリティ対策等を定めた「熊本県教育委員会教育情報セキュリティポリシー」を定めており、セキュリティ対策やインシデント発生時には、当該規程に基づいて対応している。

5) ICTの推進体制の整備と働き方改革：①学習の継続的な支援等のための体制の整備

(教育政策課、教育センター)

計画

各学校における特定の教員に負担が偏らない適切な情報化推進体制の構築に向けて、管理職研修や、県指導主事による訪問研修、指導・助言等を実施する。

令和6年度（2024年度）の取組み

- ・県立学校及び市町村立学校の教員を対象に、1人1台端末環境における学びの在り方や学校推進体制に係る県域アカウント研修を実施した。
- ・教育センターでの研修やスクールサポート（学校訪問）において、校務の情報化に向けたグループウェア活用研修、webアンケート活用や共同編集等のICT活用研修、生成AI活用研修を実施した。



令和7年度（2025年度）の予定

- ・各研修やスクールサポートによる支援を継続するとともに、希望者受講の選択研修において、情報セキュリティや生成AIに関する研修を実施する。

5) ICTの推進体制の整備と働き方改革：①学習の継続的な支援等のための体制の整備

(教育政策課、義務教育課、社会教育課)

計画

本県のICT教育推進に係る取組み等の理解増進に向けて、県教育委員会のホームページ、広報資料等により、家庭や地域等への適切な情報発信を実施する。

令和6年度（2024年度）の取組み

- ・学校種・教育テーマごとに作成した「熊本県ICT活用推進研修パッケージ」のガイドブックについて、ホームページで情報発信した。
- ・授業づくりや授業実践に関する意見交換等をオンラインで行う『「熊本の学び」わくわくサークル』や、熊本県学力学習状況調査のWEB加算等について、広報誌を活用して各学校へ周知した。
- ・地域学校協働活動に係るICTの環境整備として、推進員や教職員が参加する「地域と学校の連携・協働」関係者等研修で研修会を実施するとともに、協働活動のモデル地域での好事例をホームページで情報発信した。

令和7年度（2025年度）の予定

- ・ICT教育推進に係る各取組みについて、ホームページやメルマガジン、広報誌等を活用し、県立学校や市町村立学校へ広く情報発信する。



5) ICTの推進体制の整備と働き方改革：②校務の効率化

(教育政策課、学校人事課、高校教育課)

計画

県立学校の業務改善による教職員の負担軽減、教育委員会の管理面・コスト面での負担軽減等に向けて、セキュリティの確保及びデータ管理の適正化等を図りながら、汎用のクラウドツール等の活用、校務支援システムの充実・クラウド化、アクセス制御による校務系・学習系ネットワークの統合、教職員用端末の1台化、データ連携基盤の構築等を推進する。

県立中学校・高等学校入学者選抜に係る業務について、受検者、教職員の負担軽減に向けて、出願、受検料納入、データ作成等のシステム化を推進する。

令和6年度（2024年度）の取組み

- ・県立学校の校務システムのクラウド化やネットワーク統合に向けた調査を実施した。
- ・メールを自動で一覧表化・保存する「文書事務RPA」を全県立学校で運用した。
- ・県立中学校・高校の入学者選抜手数料について、コンビニエンスストアでの支払を可能とし、受検者や教職員が現金を扱う機会を減らした。

次期教育情報基盤構築

校務システム	ネットワーク
既存システムの更新・クラウド化	学習系と教育系のNW統合

令和7年度（2025年度）の予定

- ・令和9年度の次期教育情報基盤構築に向けた設計や「文書事務RPA」の運用を行うとともに、県の事例等を市町村への共有する。
- ・県立中学校・高校の入学者選抜の出願、支払、合格発表をワンストップで手続きできるウェブ出願システムを導入する。

【現状分析】

- 3つの基本目標（成果指標）の令和6年度（2024年度）の実績では、小学校と県立高校の数値は概ね増加したが、中学校の数値は「横ばい」あるいは「微減」となった。
- 更に、基本目標の「校務の効率化の優良事例」では、小学校・中学校のいずれも令和5年度（2023年度）から減少しているが、全国平均を上回っている。



【今後の方向性】

- 児童生徒の学習用端末の整備や教職員への支援など、これまでの施策を継続するとともに、県立学校だけでなく、市町村教育委員会への支援を今後も継続する必要がある。
- ➡ 「熊本県GIGAスクール構想推進連絡協議会」など、市町村教育委員会が一同に会する場でこの現状を共有し、市町村立学校における教育情報化を後押していく。